

鳥取県立美術館整備の取組状況について

令和元年 5 月 30 日
博 物 館

1 これまでの検討経緯

- 平成 29 年 3 月 鳥取県立美術館整備基本構想を策定
- 平成 30 年 5 月 県有施設・資産有効活用戦略会議（B T O 方式による P F I 手法の導入が有効）
- 平成 30 年 7 月 鳥取県立美術館整備基本計画を策定
- 平成 30 年 11 月 鳥取県教育委員会公募型プロポーザル方式受注者選定等審査会（美術館整備運営事業）を設置
- 平成 31 年 3 月 実施方針の公表（PFI 法第 5 条）

2 事業内容

(1) 美術館の目的・コンセプト

未来を「つくる」美術館（・人を「つくる」・まちを「つくる」・県民が「つくる」）
→ 県立美術館、県内の他の美術館その他の文化施設相互のネットワークを構築し、そのネットワークを有機的に活用することにより、県立美術館の提供するサービスによる利益が鳥取県の全域にわたって等しく享受できるものとする。

(2) 事業方式

P F I（B T O）方式

Build-Transfer-Operate の略。民間事業者が公共施設等を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理・運営を行う手法をいう。

（事業類型：混合型、一部独立採算（飲食施設等））

(3) 事業期間

事業契約締結日から 2040 年 3 月 31 日（整備 5 年間、運営 15 年間 計 20 年間）
※総予算額：149 億円（6 月補正要求中）

(4) 業務範囲

・設計・建設業務 ・開館準備業務 ・維持管理業務 ・運営業務 ・附帯業務

《運営業務における役割分担》

- ・美術館の中核業務（主に学芸員が担う業務）となる美術作品の収集、保存、調査・研究、展示、教育普及等は県業務として引き続き実施
- ・管理部門（総務・施設管理等）、広報・宣伝・賑わい創出機能等については民間事業者が実施
- ・民間事業者を美術館の指定管理者に指定し、利用料金は直接、事業者の収入とする。

(5) 施設整備の概要

○事業用地

所在地 倉吉市駄経寺町 2-3-1 外
所有者 倉吉市（建設工事着工時までには県有地となる予定）
敷地面積 約 20,000 m²

○施設整備の基本的な方針

- ・作品を良好な環境で保管・展示
- ・だれもが安全・快適に利用
- ・賑わい機能の創出
- ・倉吉パークスクエア、大御堂廃寺跡との相乗効果の発揮

- ・デザイン性に優れた施設
- ・効率的・持続可能な施設
- ・地域素材の積極的利用、環境への配慮

○施設設備（諸室）の整備概要

展示	収蔵	教育普及 コミュニケーション	調査研究	共用事務 管理	合計
2,610 m ²	2,070 m ²	760 m ²	290 m ²	4,180 m ²	9,910 m ²

*教育普及コミュニケーション及び共用管理事務エリアについては、民間事業者の広範囲かつ高度な能力やノウハウによる積極的で優れた提案を求める。

3 今後のスケジュール

令和元年 6月	・議会議決（債務負担行為・美術館設置条例）
令和元年 7月	・特定事業の選定（PFI 法第7条）
令和元年 後半～	・入札公告 ・民間事業者との重点対話 ・提案審査書類の提出 ・提案審査（公開プレゼンテーション）
令和2年 前半	・事業者の決定 ・議会議決（本契約締結・指定管理者指定）
令和2年 前半～	・設計及び建設工事 ・開館準備
令和6年度中	・開館

4 美術館整備に向けた学校教育との連携

事業内容	時期	内 容
バス招待による鑑賞授業	10月～ 12月	当館コレクションを展示した展覧会にバスで招待する。来館までに学芸員が学校に出向き事前授業を行う。
展示室での鑑賞授業	通年	展覧会の会場で本物の作品を見ながら、対話型鑑賞、ワークシートを使った鑑賞、解説等を行う。
展示室や会議室、講堂等での研修、ワークショップ、レクチャー等	通年	児童生徒、教員等を対象とし希望や発達段階に応じた、表現及び鑑賞のワークショップ、レクチャー等を行う。
コレクション宅配便	5月 ～2月	学校や公共施設等に当館コレクションを搬入し対話や触覚により鑑賞する。
アーティストとつくろう！	6月 ～12月	県内のアーティストが講師として学校に出向き、制作や鑑賞を行う。
学芸員派遣	通年	学校や公共施設の要望に応じて、講義、実技研修、ワークショップ、鑑賞授業のレクチャー等様々なかたちで実施。
デジタル鑑賞教育コンテンツの試行	通年	当館コレクションを使った「Walk View」、「モチーフオペレーション」等のデジタル鑑賞教材の開発と試行
レンタルアートグッズ貸出	通年	当館所蔵作品の鑑賞グッズの貸出。
個別の相談対応	通年	表現及び鑑賞の授業を行う際に求められるアドバイス、技術指導、教材の提供等に対応
新規採用小学校教員研修（初任研の中で実施）	7月	新規採用教員研修、長期研修等（県教育センター主催）の企画・運営に関わり、博学連携への理解を深め、授業展開例を示す。
長期研修	通年	